様式第二（第４号、第５号又は第６号関係）

租税特別措置法適用証明申請書

　年　月　日

主務大臣　名　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　本　　　　　　　　店

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商　　　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の資格及び氏名　　　　　　　　　　（注１）

　下記事項が租税特別措置法第８０条第１項第○号に該当するものであることにつき、同法施行規則第３０条の２の規定による証明を受けたいので申請します。

記

１．登記申請人

（１）譲受人（登記権利者）

　　　　本店

　　　　商号

（２）譲渡人（登記義務者）

　　　　本店

　　　　商号

２．登記事項の内容 　（注２）

３．登記予定年月日

　　　　　　　年　月　日

４．租税特別措置法第８０条第１項に規定する産業競争力強化法第○条第１項の認定（造船法第１５条の規定又は食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律第17条（第３項を除く。）の規定により当該認定があったものとみなされる場合における当該認定を含む。）年月日

　　　　　　　年　月　日

５．認定事業再編計画、認定事業基盤強化計画又は認定安定取引関係確立事業活動計画等（租税特別措置法施行令第４２条の６第２項第３号から第６号までのいずれかの計画をいう。）（以下「認定計画」という。）中登記事項の該当する箇所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注３）

６．移転不動産の表示（別紙）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（注４）

（奥書）

上記事項は、租税特別措置法第８０条第１項第○号に該当するものであることを証明します。

　　　番　号

年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　主務大臣　名　　　　　　　印

（注１）　申請者である会社の本店所在地及び商号並びに代表者の資格及び氏名を記載する。なお、会社の設立の場合（新設合併又は新設分割による設立の場合を含む。）においては、設立される会社の表示並びに発起人代表者又は代表者となる者の資格及び氏名を記載する。また、新設合併による設立の場合には、合併により消滅する会社についても、本店所在地、商号並びに代表者の資格及び氏名を記載する。

（注２）　次の例により、所有権の移転の原因及び年月日を記載する。

　第４号の場合

　（１）○○株式会社、○○株式会社、○○株式会社及び○○株式会社の共同出資による○　　　　　　　　　　　○株式会社の設立（又は、資本金若しくは出資の額の増加）の場合における、令和○年○月　　　○日に行われた　現物出資　等による所有権移転

　　　　　　　　　　　売　　買

　（２）令和○年○月○日に行われた　現物出資　等による所有権移転

　　　　　　　　　　　　　　　　　　売　　買

　　　（注）事業に必要な資産の譲受けの場合であって、法人の設立、資本金若しくは出資金の　　　　　増加によらないものの場合のみ。

　第５号の場合

　（１）○○株式会社と○○株式会社の合併による○○株式会社の設立の場合における、令和○年○月○日に行われた合併等による所有権移転

　（２）○○株式会社が○○株式会社を吸収合併した場合における、令和○年○月○日に行われた合併等による所有権移転

　第６号の場合

　（１）○○株式会社と○○株式会社の新設分割による○○株式会社の設立の場合における、令和○年○月○日に行われた新設分割等による所有権移転

　（２）○○株式会社が○○株式会社（資本金○○円、本店○○県○○市○○○、代表取締役○○○○）への吸収分割を実施する場合における、令和○年○月○日に行われた分割等による所有権移転

（注３）　次の例により記載する。

　２に記載する登記事項は、○第○○号により主務大臣の認定を受けた事業再編計画、事業基盤強化計画、安定取引関係確立事業活動計画、流通合理化事業活動計画、環境負荷低減事業活動計画又は消費者選択支援事業活動計画の○－○－○（※認定計画中当該登記事項が記載された箇所を記載する。例えば、３－（２）－④、別表１等）に記載されている。

（注４）　別紙には、移転すべき不動産の表示を記載する。

　（１）土地の場合　　所在、地番、地目及び地積

　（２）家屋の場合　　所在、家屋番号、種類、構造及び床面積

　（３）船舶の場合　　種類、名称、船籍港、船質及び総トン数